

特集 労働組合研究

序 文

労働組合はもう必要とされなくなったのか？ 戦後日本の民主化に大きな役割を果たした労働組合は、いまの日本社会には不可欠の存在ではなくなったのか？ オイルショックをなんとか乗り切り、80年代の安定成長を迎えた時、日本の労働組合は協調的労使関係を支える一つの柱としてあれほど注目を浴びたのに、その輝きは過去のものとなってしまったのだろうか？ 日本の労働組合は徐々にフェイド・アウト（fade out）していく運命にあるのだろうか？

この特集では、日本の労働組合の現状を多面的に、かつ客観的にとらえていきたい。たしかに組織率は長期低落傾向にあり、なかなか底を打たない。組合員の組合離れはもうとつくに言い古された言葉になってしまった。春闘でも定期昇給を維持するかどうか議論が集まり、ベースアップはどこかに置き忘れられたようである。業績を上げた企業もそしてその組合も、世間相場をつくるよりは、ボーナスの上乗せで業績アップ分を還元しようとする。成果主義的人事制度は、停滞を一挙にうちやぶるものであるかのようにもてはやされるけれど、労働組合がそれをどう考え、どのように対処しようとするのかという声はなかなか聞こえてこない。サービス残業が増えていると言われてはいるけれど、労働組合の真剣な対応は見えてこない。

厳しい状況に置かれた労働組合の現状を客観的にみつめてみたい。経済環境、政治環境の変化、そして労働者意識の変化、その中で、労働組合は何をしようとしているのか、あるいは、何もせずにいるのか。1990年代は、最初の2、3年を除けば、日本の労働組合にとっても「失われた10年」だった。多面的かつ客観的な研究から、労働組合の将来を見据えるための“何か”が浮かび上がってくるかもしれない。

中 村 圭 介